○議長（前原英石）　古川元規議員。

○２番（古川元規）　２番古川元規です。

私からは、通告どおり、まずは第１点目、ふるさと納税の取組強化についてご質問をさせていただきます。

総務省によりますと、ふるさと納税で全国の自治体に寄附された総額は、昨年度１兆１，１７５億円となり、初めて１兆円を超えました。これは前の年度を１，５２１億円上回り、４年連続で過去最高を更新したことになります。また、去年１年間にふるさと納税を利用して今年度の住民税の控除を受けるのは１，０００万２，０００人で、前の年度より１０７万人余り増え、これまでで最も多くなりました。住民税を納めている人は全国でおよそ６，０００万人で、６人に１人がふるさと納税を利用したことになります。

この制度自体については、国が地方創生のためにお金を出したくないという理由で地方同士で血みどろの争いをさせ、それぞれの地方自治体で自分たちの予算を稼げというちょっと無責任な側面もあると考えております。個人的には、国策としては欠点のある制度ではないかなというふうに思っておりますが、一方、この制度を活用して年間の予算をはるかに超える寄附金を獲得し、潤沢な予算を基に、住民に資する支出を実現している自治体も幾つか見受けられます。ただ指をくわえて見ていても非常にもったいない状態であるというのは確実に言えることかなというふうに思います。

他県をおとしめるようなことを言うと炎上する事例もございますので、それは控えますが、控え目に見ても、富山県というのは、他県と比較して、特に食に関して非常に優秀なコンテンツがある。にもかかわらず、こちらはちょっと古いデータしか見当たらなかったんですが、２０１８年の県別ランキング。この受入額のランキングでは、４６位の徳島県８億２，６２３万円に対しまして、富山県４億４，２５９万円と、断トツの最下位でございます。どのぐらいトップと差が離れているのかといいますと、１位・北海道３６５億、２位・佐賀県３１５億、およそ７０倍以上の差がついているということでございます。

去る８月１９日、舟橋村でもふるさと納税返礼品商品化セミナーが開催されまして、地域力創造アドバイザーの渡邊竜一さんも、また講師として見えられましたスズランロードハウスの生井浩司さんも、口をそろえて、今後もふるさと納税の市場は伸びていくというふうに力強く語られるとともに、富山県、そして舟橋村の潜在能力の高さを力説

されておられました。

そこで語られた具体的な方策につきましては、今後の戦略に関わることでもございますので、公開されておりますこのような場での言及は避けたいと思いますが、舟橋村でも十分に取り組むことのできる内容であるというふうに感じましたし、お二人が話されておりましたように、ふるさと納税取組強化の成功の可否を分けるのは、首長の熱意とフットワークの軽さであります。渡辺村長はその両方を備えているというふうに信じておりますので、他の自治体に先駆け、補正予算を組んででもすぐに動き出すべきであるというふうに考えますが、村長のお考えをお聞かせください。

続きまして、２点目の質問、こちらは消防団についての質問でございます。消防団への助力は足りているんであろうかという質問でございます。

本年の４月、舟橋村消防団に広報特別委員会としてインタビューをさせていただきました。その様子は、議会広報紙「Ｆｕｎａｈａｓｈｉ　Ｂｒｉｄｇｉｎｇ　Ｖｏｉｃｅｓ」の５月発刊の３月議会号の特集記事にも掲載をされておりますが、その際に、意識啓発のイベント開催などを通して、女性を含めて入団者の増加を図りたいというお話がございました。また、シャワー室の設置をお願いできないかというようなお話もございました。

そのようなことを意識に入れつつ、先日、自民党第２選挙区支部青年局の視察研修で消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室・川﨑祥子課長補佐よりレクチャーを受けてまいりました。そこで消防団の充実強化に向けた支援制度が非常に多くあることを知りました。

その中の幾つかを挙げますと、準中型免許の取得支援制度、消防団の力向上モデル事業、消防団加入促進広報事業、消防団設備整備費補助金、消防団災害対応高度化推進事業などがありました。

これらを活用することで入団者を増やしている実際の事例もあり、舟橋村においても消防団の充実強化を図ることができるのではないかと思いますが、これら事業、補助金の活用を検討したことはあるでしょうか。また、これらの存在を消防団にお伝えされていたのでしょうか。さらに、シャワー室などの施設の整備については、緊急防災・減災事業債の活用ができるというお話も伺ってまいりました。

消防団は舟橋村の防災・減災の要でありますので、できる限り村としても助力をしていくべきだと思いますので、以上のことを踏まえまして、現状と今後の対応について当

局の考えをお伺いしたいと思います。

〇議長（前原英石）　渡辺村長。

〇村長（渡辺　光）　２番古川議員のご質問に回答をさせていただきます。

ふるさと納税の制度については､ある種の欠点があるという意見も承知しております。現在は、当初の制度の趣旨から逸脱し、税控除とそのバーターとしてのショッピング感覚で制度利用をされている方がおおよそであろうと感じております。

しかしながら、ご指摘のとおり、この制度がある以上、静観していることはマイナスでしかなく、積極的に進めていく必要のある施策であろうと感じております。積極的に進めるメリットとしては、やはり何といっても、財源の増収に尽きると思います。すなわち、今後の未来を見据えた様々な施策を進めるということに対しても、非常に有効な手だてであると認識しております。

ふるさと納税の取組の一例として、昨年視察してまいりました茨城県境町は、こちらも潤沢な税収を元に、自動運転バス以外にも町営施設の充実や移住促進事業、そしてさらなるふるさと納税寄附金額増収の投資などを行い、町の発展に大きな好循環を生み出している状況でありました。

あわせて、先般開催させていただきましたセミナーにおいては、茨城県八千代町のふるさと納税の取組の中心人物でありますスズランロードハウスの生井氏からは、この舟橋村のポテンシャルの高さとして、大都市、すなわち富山市に近接している立地の優位点、そして村内には子育て世代のお母さん方が多い点、富山県全体の食材のポテンシャルの高さ等々を評価いただきました。同時に、現状の多くの都道府県市町村は今般の制度の改正に追従し切れていない状況である中で、来年度のふるさと納税の制度改正が今後の一つのターニングポイントになると見込まれております。

踏まえてになりますが、議員ご指摘のとおり、ふるさと納税への取組に関しては待ったなしの状況であるという認識の下、今後迅速に取りかかりたいと考えております。

特段資源の乏しい自治体にとっては、このふるさと納税の制度の詳細を把握し、理解し、その上で他市町村よりも進んだ取組を今後実施に向けて検討したいと、そのように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〇議長（前原英石）　山﨑総務課長。

〇総務課長（山﨑貴史）　２番古川議員の、消防団への助力についての質問にお答えしま

す。

消防団は、地域における消防・防災のリーダーとして、平常時、非常時を問わず地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重大な役割を担っています。

消防団への助力については、平成２５年に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、国及び地方公共団体は、消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図る責務を有するとされております。

舟橋村においても、これまで国や県の補助金等を活用しながら、消防団の機材や備品などを整備するほか、消防会館のシャッターに消防ポンプ車やマスコットのイラスト等を描いて、消防団のＰＲ、イメージアップを図るなど、消防団の活動を支援してきたところです。

今後村として消防団への助力に関する取組を検討するに当たっては、消防団の皆さんからの意見などをお伺いするとともに、他の自治体における消防団への入団促進や消防団の活動の活性化に向けた先進的な事例なども参考にしてまいりたいと考えております。

○議長（前原英石）　古川元規議員。

○２番（古川元規）　答弁、ありがとうございます。

まず１点目、ふるさと納税の取組強化につきまして、前向きな返答をいただけたかなというふうに思っております。ぜひとも進めていただきたいと思いますし、商品化セミナー、聞かれておられた議員もおられましたし、聞かれていない議員もいますので、まずは、このような開かれた場ではちょっと語れない内容もあるかと思いますので、クローズの場ででも今後の方針等について議員なりに説明する機会を設けながら、迅速に住民の理解が得られるような施策を取り組んでいっていただければというふうに思いますので、またよろしくお願いいたします。

２点目、消防団の件につきましてですけれども、消防団の方々の意見も取り上げながらというお話でありましたが、ある意味、事前に我々がその意見を吸い上げてきたところでございますので、そういう内容を基に、ぜひとも引き続き充実強化に向けて、このような補助金もいっぱいあると、支援制度もいっぱいあるということですので、活用して進めていっていただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

ありがとうございます。